

II 障害福祉サービス等事業所の状況

1 事業所数

(1) 事業の種類別の状況

障害福祉サービス等事業所の種類別構成割合をみると、「居宅介護事業」が26.0%と最も多く、次いで「重度訪問介護事業」が22.9%となっている。

事業の種類別に総数に占める構成割合の伸び率をみると、「就労継続支援（A型）事業所」の伸び率が大きく
なっている。（表5、図3、統計表第10表）

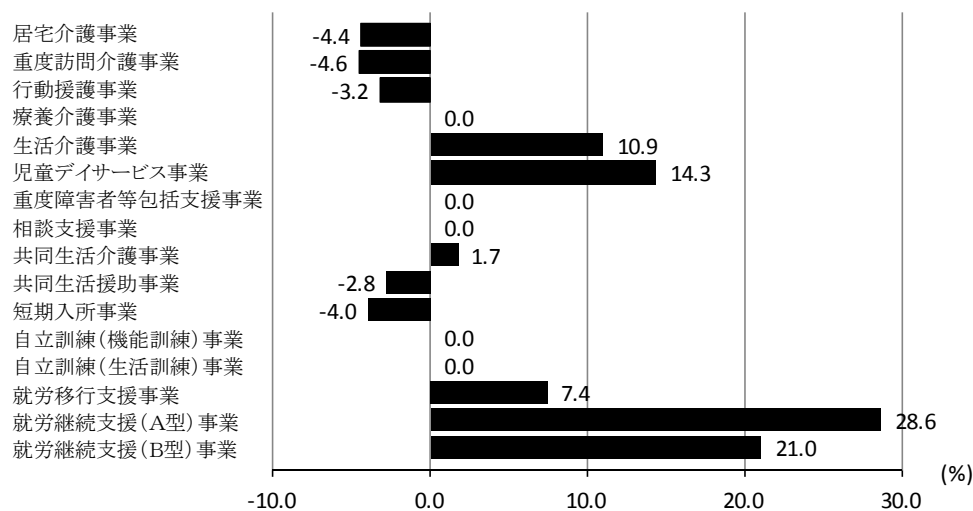
表5 事業の種類別事業所数及び構成割合

平成22年10月1日現在

事業の種類	事業所数	構成割合(%)	構成割合の
			対前年伸び率(%)
総数	47 602	100.0	...
居宅介護事業	12 376	26.0	-4.4
重度訪問介護事業	10 917	22.9	-4.6
行動援護事業	1 410	3.0	-3.2
療養介護事業	32	0.1	0.0
生活介護事業	2 901	6.1	10.9
児童デイサービス事業	1 502	3.2	14.3
重度障害者等包括支援事業	45	0.1	0.0
相談支援事業	2 454	5.2	0.0
共同生活介護事業	2 863	6.0	1.7
共同生活援助事業	3 304	6.9	-2.8
短期入所事業	3 431	7.2	-4.0
自立訓練(機能訓練)事業	252	0.5	0.0
自立訓練(生活訓練)事業	729	1.5	0.0
就労移行支援事業	1 371	2.9	7.4
就労継続支援(A型)事業	451	0.9	28.6
就労継続支援(B型)事業	3 564	7.5	21.0

注： 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。

図3 事業の種類別事業所の構成割合の伸び率



(2) 経営主体別事業所の状況

障害福祉サービス等事業所を事業所の種類別にみると、短期入所事業では「社会福祉法人」が8割以上と多く、居宅介護事業、重度訪問介護事業では「営利法人」が5割以上と多くなっている（表6、統計表第11表）。

表6 事業の種類別にみた経営主体別事業所の構成割合

平成22年10月1日現在

	事業所数	構成割合 (%)										
		総数	国	地方公共団体	社会福祉協議会	社会福祉法人 ¹⁾	医療法人	公益法人	協同組合	営利法人(会社)	特定非営利活動法人	その他
居宅介護事業	12 376	100.0	-	0.5	12.8	15.4	3.8	0.9	2.2	54.4	9.3	0.7
重度訪問介護事業	10 917	100.0	-	0.4	12.5	14.8	3.6	1.0	2.0	56.0	9.0	0.8
行動援護事業	1 410	100.0	-	1.3	16.7	31.4	2.1	0.5	1.3	28.1	18.5	0.1
療養介護事業	32	100.0	87.5	-	-	9.4	-	-	3.1	-	-	-
生活介護事業	2 901	100.0	-	3.7	6.5	68.8	1.3	0.3	0.2	6.8	12.1	0.2
児童デイサービス事業	1 502	100.0	0.1	20.4	5.2	32.9	2.1	0.1	0.3	13.7	23.8	1.3
重度障害者等包括支援事業	45	100.0	-	2.2	4.4	53.3	2.2	2.2	-	22.2	13.3	-
相談支援事業	2 454	100.0	0.0	2.3	8.9	60.3	8.0	1.5	0.3	4.9	13.0	0.8
共同生活介護事業	2 863	100.0	0.0	0.6	0.5	74.3	4.2	0.3	-	1.6	18.2	0.3
共同生活援助事業	3 304	100.0	-	0.8	0.6	62.7	12.9	1.4	-	2.1	18.9	0.5
短期入所事業	3 431	100.0	1.8	4.9	0.6	83.6	4.2	0.6	0.1	1.2	2.6	0.4
自立訓練（機能訓練）事業	252	100.0	-	7.9	15.5	44.4	4.4	0.4	0.8	18.3	7.9	0.4
自立訓練（生活訓練）事業	729	100.0	-	2.7	6.3	59.1	6.2	0.4	0.1	7.3	17.7	0.1
就労移行支援事業	1 371	100.0	-	1.8	0.9	72.5	3.0	0.8	-	5.1	15.2	0.7
就労継続支援（A型）事業	451	100.0	-	0.2	0.4	52.8	0.7	-	-	17.7	25.7	2.4
就労継続支援（B型）事業	3 564	100.0	-	2.1	3.7	58.5	2.2	0.5	-	2.6	29.9	0.5

注：1）社会福祉法人には社会福祉協議会を含まない。

2）障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。

(3) 利用実人員階級別事業所の状況

9月中に利用者がいた障害福祉サービス等事業所を利用実人員階級別にみると、重度訪問介護事業では「1～4人」が8割以上と最も多く、居宅介護事業、行動援護事業、共同生活介護事業、共同生活援助事業、短期入所事業なども「1～4人」が最も多くなっている。

一方、生活介護事業、就労継続支援（A型）事業、就労継続支援（B型）事業では「10～19人」が最も多くなっている。

療養介護事業は「50人以上」が5割を超えている。（表7、統計表第12表）

表7 事業の種類別にみた利用実人員階級別事業所の構成割合

平成22年10月1日現在

	9月中に 利用者がいた 事業所数	構 成 割 合 (%)								利用者数 不詳
		総数	1～4人	5～9人	10～19 人	20～29 人	30～39 人	40～49 人	50人 以上	
居宅介護事業	11 125	100.0	41.1	27.5	20.2	5.7	2.5	1.2	1.7	0.1
重度訪問介護事業	3 549	100.0	85.0	9.7	3.2	1.0	0.2	0.1	0.1	0.6
行動援護事業	788	100.0	58.9	20.8	15.4	2.5	1.3	0.1	0.6	0.4
（再掲）障害者	…	100.0	73.2	17.2	6.8	1.4	0.6	-	0.3	0.5
（再掲）障害児	…	100.0	68.6	18.9	10.1	1.4	0.2	-	0.2	0.6
療養介護事業	32	100.0	-	-	3.1	21.9	9.4	9.4	56.3	-
生活介護事業	2 771	100.0	13.5	12.6	25.4	19.7	12.0	7.0	9.2	0.6
児童デイサービス事業	1 446	100.0	4.4	5.6	20.3	21.3	14.7	11.0	22.6	0.1
重度障害者等包括支援事業	11	100.0	72.7	18.2	-	-	-	-	-	9.1
相談支援事業	717	100.0	65.4	17.6	9.6	2.2	1.4	-	-	3.8
共同生活介護事業	2 782	100.0	30.4	31.1	21.8	8.6	3.3	1.7	2.2	0.9
共同生活援助事業	2 596	100.0	47.6	29.3	14.8	4.2	1.5	0.8	0.7	1.3
短期入所事業	2 793	100.0	42.7	25.6	18.8	6.7	2.9	1.3	1.8	0.3
（再掲）障害者	…	100.0	46.1	25.3	17.7	6.1	2.3	0.8	1.3	0.3
（再掲）障害児	…	100.0	64.4	19.8	11.3	2.0	1.1	0.4	0.2	0.8
自立訓練（機能訓練）事業	119	100.0	52.1	18.5	16.0	5.9	3.4	1.7	2.5	-
自立訓練（生活訓練）事業	625	100.0	22.6	36.2	26.1	10.2	3.0	0.8	1.0	0.2
就労移行支援事業	1 345	100.0	12.5	37.0	35.7	10.6	3.2	0.7	0.1	0.1
就労継続支援（A型）事業	447	100.0	4.0	22.4	39.1	18.6	7.2	3.6	4.9	0.2
就労継続支援（B型）事業	3 551	100.0	3.1	9.2	37.2	29.3	12.1	5.2	3.6	0.3

注：1) 「（再掲）障害者」は18歳以上の利用者、「（再掲）障害児」は18歳未満の利用者である。

2) 障害者支援施設の昼間実施サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を除く。